

VOL.81
3月議会
令和8年5月発行

議会だより **みなへ**



- 令和8年度当初予算 2～3
- 注目予算のピックアップ 4～5
- 議案審議 (Q & A) 6～7
- 条例改正 8
- 町政のここが聞きたい 一般質問 9～15
- 常任委員会レポート 16～17
- 町内あれこれ 18

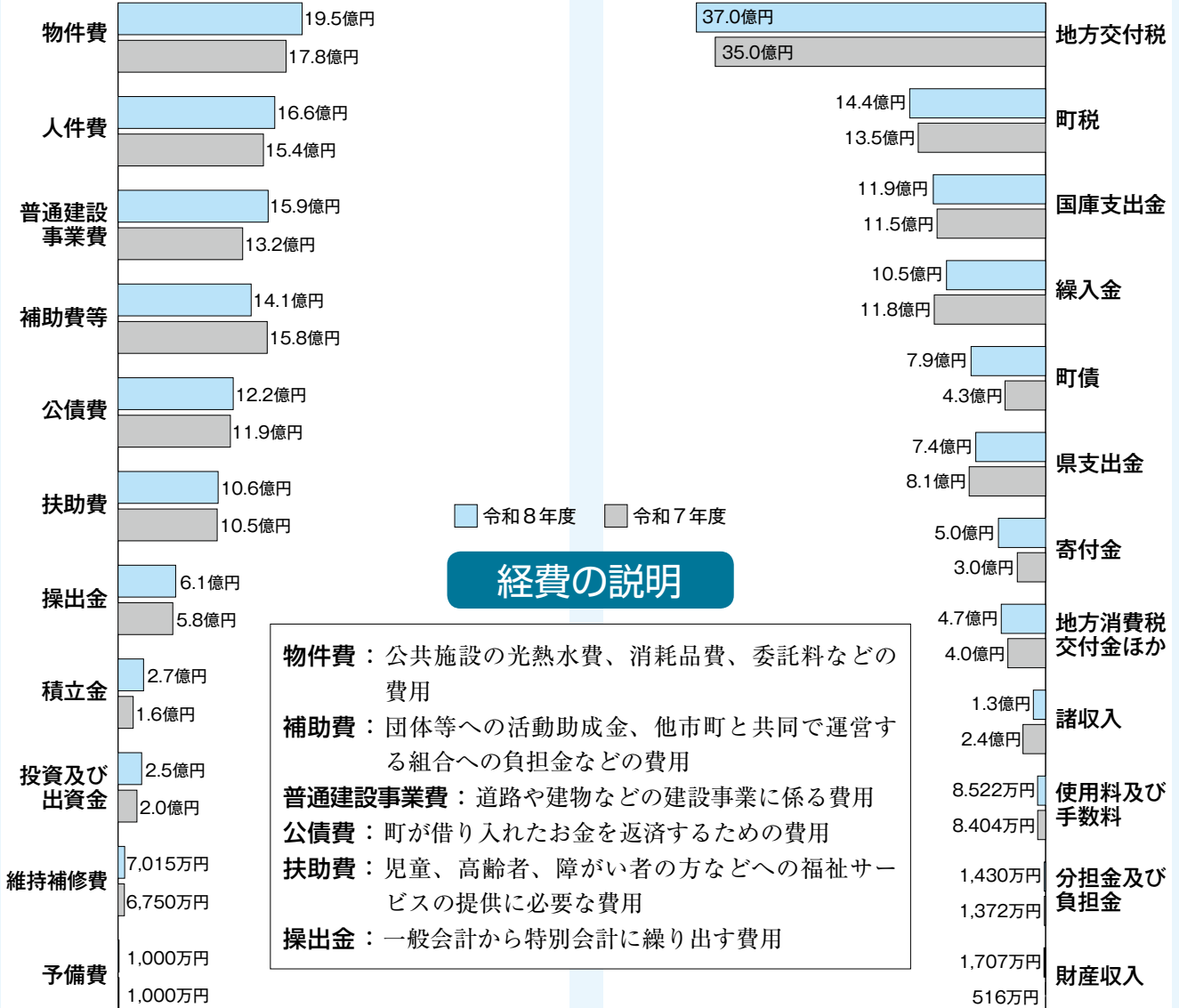
新たな一歩を踏み出す子どもたち
(令和7年度清川小学校卒業式)

令和8年度当初予算 総額156億1,114万円

●一般会計／101億1,100万円(前年比6億4,400万円増)

歳出

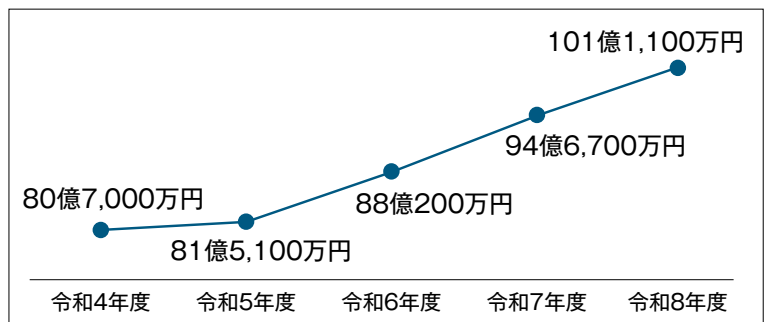
歳入



過去最大の予算規模
 一般会計当初予算は前年に比べ、6億4,400万円の増加の101億1,100万円となっています。

平成16年(2004年)の合併以降、初めて100億円を超え、過去最大の予算規模となりました。

一般会計当初予算額の推移



予算増の主な要因・事業内容

① 物件費

物価高騰、ふるさと納税返礼品関係
19億5066万円

② 人件費

人事院勧告による
16億6033万円

③ 旧清川中学校解体撤去

2億800万円

④ 埴田医王寺避難道路整備

1億3850万円

財源の内訳

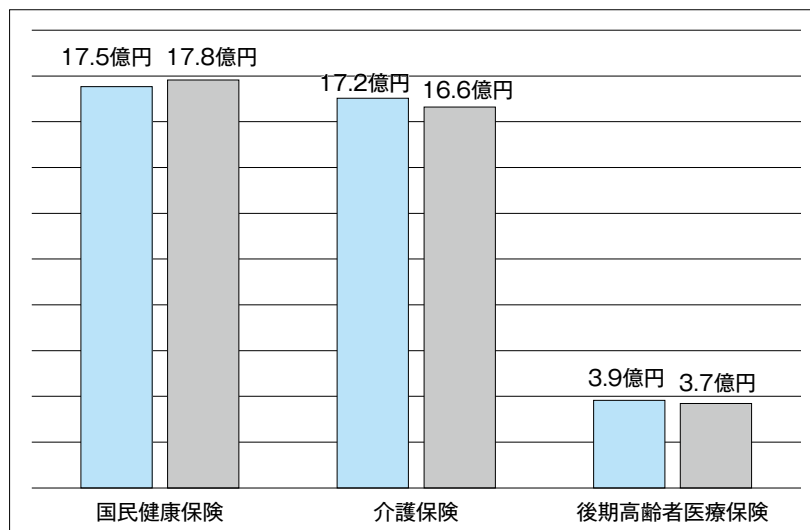
自主財源

32億2383万円
(歳入全体の31・9%)

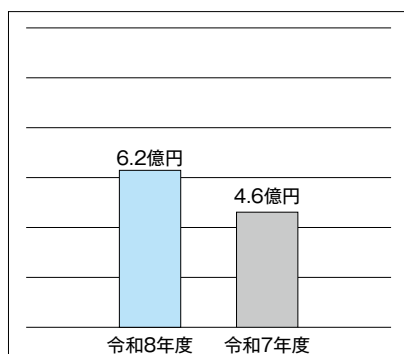
依存財源

68億8717万円
(歳入全体の68・1%)

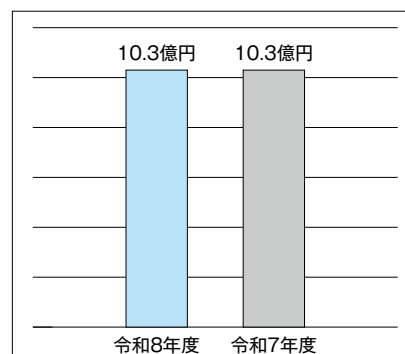
●特別会計／総額**38億5,552万円**(前年比4,933万円増)



●水道事業会計
6億1,648万円
(収益的支出+資本的支出)



●下水道事業会計
10億2,813万円
(収益的支出+資本的支出)



■ 令和8年度 ■ 令和7年度

今回の注目予算 ピックアップ

新規

旧清川中学校 解体撤去工事 2億800万円

工事請負費2億円及び監理業務委託800万円です。解体撤去の判断に至った経緯としては、地元からの宅地確保の強い要望や、利活用がないままの維持費の問題、インフレによる解体費の増大懸念があげられます。

工事については、令和8年度内の完了を予定しています。



新規

地域おこし協力隊報酬 (鳥獣害対策) 427万円

協力隊員には鳥獣害に関する専門性を身につけてもらい、地域住民と行政のつなぎ役として鳥獣害対策事業の推進を図ります。

被害実態調査、有害鳥獣の捕獲などで、地域住民と協働した活動が期待されます。

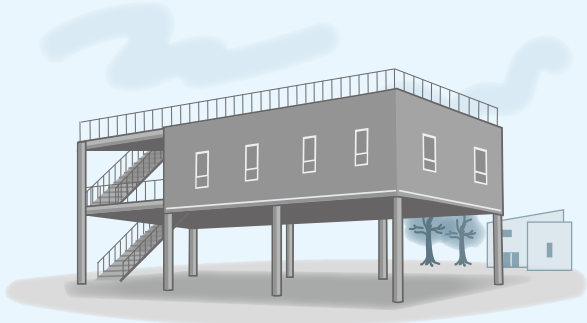


新規

新庄・徳蔵地区津波避難 タワー調査設計委託料等 1,040万円

調査設計料1,000万円と不動産鑑定料40万円です。

高速道路と国道424号との交差から北西へ約300mの新庄地内で、令和8年度に調査測量設計と用地買収を行い、9年度にタワーの建設を予定しています。(関連資料P16)



(イメージ図)

継続

小中学校の給食費 無償化事業 4,630万円 (保護者負担見込額)

令和6年度後半から実施している学校給食費の無償化を、8年度も引き続き実施します。国や県の補助金を活用し、残り2分の1ほどを町が負担することになります。



継続

防護柵等設置 支援事業補助金 1,000万円

防護柵等の資材費用の補助金です。補助率は3分の2以内です。

一度補助を受けた園地でも対象や工法が変われば、支援事業の補助が受けられます。

詳しくは、産業課までお問い合わせください。



新規

乳児等支援給付費 201万円

保護者の就労の有無にかかわらず、未就園児がこども園等を利用できるようになりました。

対象は、生後6ヶ月から3歳児未満で、月あたり10時間まで。利用料は1時間300円です。

受け入れ、問い合わせは、子育て推進課または、みなべ愛之園こども園まで。



新規

高城診療所改修工事 3,650万円

外壁、内装及び給排水設備などを改修します。

工事請負費の3,500万円と監理業務委託料150万円を計上しています。



拡充

通話録音システム 導入委託料 822万円

電話対応でのトラブルの解消やカスタマーハラスメント対策、行政サービスの向上を目的とします。

職員が安心して業務に取り組めるよう、役場庁舎などの外線電話に録音システムを導入します。



主な議案質疑
Q&A編
抜粋

臨時会令和7年度
一般会計補正予算

産業課

お買物券配布事業

(1億1600万円)

Q お買物券はとくし丸で使用可能にならないか。

A 物価高騰対策は個人と事業主への対策と考えています。町商工会への委託店でのご使用をご理解いただきたいと思います。
※後日、とくし丸での利用が可能になりました。

子育て推進課

学童保育所管理修繕費

(197万円)

Q ふれ愛センターのいきいきルームに学童保育が設けられることになったが、職員と利用者とのすみわけは。

A こどもの出入りは玄関を使用せず直接部屋に入れる別のドアを使用します。また、外の小公園やプララホールを積極的に活用し、他の利用者とのすみわけをします。

消防防災室

堺地区避難道設計費用

(2700万円)

Q 新避難道は従来の避難道と合流しないが、また幅員は。

A 新避難道は、現在行き止まりの予定となつていきます。幅員は9・25メートルを予定しています。

令和8年度
一般会計予算

総務課

旧清川中学校解体撤去
工事請負費 (2億円)

※P4参照



Q アスベスト除去費用は、どの程度を占めているのか。

A 全体工事費の約4割を占めています。

通話録音導入委託料

(822万円)

Q 通話録音システム導入の目的は何か。

A カスタマーハラスメント(カスハラ)対策など、職員が安心して業務につける環境を整えます。

地方バス路線運行維持
対策補助金

(886万円)

Q 地方バス路線補助について、前年度との増減や内容はどうなっているのか。

A 令和7年度実績は南部線、龍神線の2路線で約926万円です。そのうち龍神線は約436万円でしたが、4月以降この路線の補助が廃止となります。
なお、この補助金は前年10月から当年9月までの実績で交付しており、龍神線には令和8年3月までの半年分を計上しています。

一方で、物価高騰により

運行経費は上昇しており、当初予算では昨年比、23万円の増となっています。

うめ課

うめルカムt.oみなべ
町キャンペーン委託料

(550万円)

Q 継続事業である以上、具体的な効果はどの程度あったのか。

A クーポンの利用率は9割以上と高く、町内での消費につながるなど、約1200万円の経済効果がありました。



岸和田 SA

建設課

街路樹管理委託料

(900万円)

Q どの程度の頻度で管理しているのか。

A 基本的に剪定・防除(消毒)・草刈り等を実施しています。樹木の種類により時期は異なりますが、年間を通じて適切に

管理しています。

◎ 妥当な金額なのか。

A 枝葉の処分費もすべて含まれています。主な内訳は、北道埴田線が約500万円、千里目津線が約200万円、駅前ロータリー等で残りの費用となっています。

子育て推進課

物価高騰子育て支援給付金 (一人2万円)

◎ 給付の対象年齢は。

A 児童手当対象者(高校生以下)となります。

産業課

増殖場調査委託料

(49万円)

◎ 新規事業だが、どのような目的なのか。

A 過去の投石整備後のイセエビの付きなど、エビ資源の現状把握を目的に潜水調査を実施し、将来の漁業維持につなげるためです。

◎ 漁場環境が悪いとわかった場合、投石や人工魚礁などの対策を進める考えはあるか。

A 調査結果を踏まえ、必要であれば、対策を検討します。



津波高潮危機管理対策事業委託料(高潮ハザードマップ作成)

(600万円)

◎ 作成される高潮ハザードマップと津波ハザードマップの違いは。

A 台風などの災害時、海水が堤防をこえてくる場合の浸水区域のマップです。津波ハザードマップと区別を図っています。

有害鳥獣捕獲補助金

(1880万円)

◎ 補助対象鳥獣にアナグマは入るか。

A 今年度からアナグマも対象になります。

防護柵等設置支援補助金

(1000万円)

◎ 一度補助金を受けた園地が再度補助対象となるのか。

A 有害鳥獣対象が変わり、工法を変えれば補助対象となります。

教育学習課

図書館空調設備更新工事費(9334万円)

◎ 工事のスケジュールは。

A 入札は5月。工事は議会承認後、夏以降になります。

◎ 工事期間中の利用制限や住民サービスへの影響は。

影響は。

A 工事期間中は、利用できないため、できるだけ短期間で実施し、住民の利便性に配慮しながら進めます。



健康長寿課

介護保険料

(3億2670万円)

◎ 介護保険料について、今後の見通しはどうか。

A 介護保険料は、介護給付費の総額を基に算定されるため、給付費が減少しない限り保険料が下がることは難しいです。周辺地域はサービスや施設が充実しています。そのため、利用が進み、結果として給付費が増加する可能性があります。

生活環境課

ごみ処理場整備工事請負費(1840万円)

◎ ごみ処理場に設置されるフェンスとはどのようなものか。

A 処理場外周の劣化した金網フェンスを除去し、敷地内を透視できない目隠しフェンスになります。



特別会計予算

生活環境課

他会計補助金

(6080万円)

◎ 収入に計上されている他会計補助金とは。

A 物価高騰対策で基本水道料金5期分の減免措置です。国からの交付金を充当しています。

みなべ町条例の一部を改正

令和8年4月より

学童保育設置条例

上南部第三学童保育所が 新設されました

近年、共働きの家庭の増加から学童保育へのニーズが高まり、上南部小学校校区の2つの保育所が手狭となってきました。そのため、ふれ愛センターの一角を改修し、第3の学童保育所を設けることとなりました。



ふれ愛センターでデイサービスに使われていた部屋を改修し、机・いす、手洗い、トイレなどの設備を整えています。新年度には、40名ほどの利用を予定しています。

小公園及び管理条例

晩稲幼児公園を廃止しました



公園は河川工事に向けてすでに更地となっています。



晩稲幼児公園が3月31日をもって廃止されました。古川の拡幅工事により敷地の5分の1が影響を受けることや工事の資材置き場に利用することが要因です。

そもそもこの公園は借地に設けられたもので、工事を行う県がこの場所を3年間借り受けます。これを機に町と地権者との話し合いから、公園としての存続を断念することになりました。

課 設置条例

政策推進課が総務課に 統合されました



一昨年創設された政策推進課が、新年度より改めて総務課に組み入れられます。役場に求められる仕事は、近年ますます拡大し高度化しています。こうしたなか、総務課担当の管理運営と政策推進課担当の財政運営や企画立案を一元化し、組織の効率化と対応力の向上を図ることとしています。

一般質問



町政の

こころが聞きたい!

6人の議員が登壇 (通告順で掲載)

ページ	質問者と質問内容
P10	棒引 清 議員 ①旧高城中学校施設の今後は
P11	玉井 伸幸 議員 ①消防防災室、一層の強化のために
P12	真造 賢二 議員 ①人口減少に対する認識を問う ②SDGs 未来都市事業をどう推進していくのか
P13	松下 恭子 議員 ①今後のみなべ町の医療体制維持と医師確保に向けた支援制度の検討を問う
P14	細川 安弘 議員 ①防災士の積極的な活用で災害に強いまちづくりを
P15	川口 輝樹 議員 ①東洋ライス株式会社との包括的連携協定について

議会の動き

23日	産業建設常任委員会	27日	全員協議会	2月2日	議長会臨時総会
21日	総務文教常任委員会	27日	議会運営委員会	12月6日	町総合戦略会議
14日	広報特別委員会	25日	日高広域消防定例会	9日	総務文教常任委員会
7日	郡議長会総会		紀南環境広域施設組合定例会	12月9日	議長会正・副議長研修会
6日	広報特別委員会		田辺市周辺衛生施設組合定例会	16日	田辺周辺広域市町村圏組合定例会
4月2日	広報特別委員会		後期高齢者医療組合議会定例会	13日	紀南病院組合議長会・定例会
			議会運営委員会		駅を活用したまちづくり協議会
31日	広報特別委員会		総務文教常任委員会		
25日	紀南病院組合予算委員会・議長会・定例会		田辺市周辺衛生施設組合定例会		
19日	閉会 総務文教常任委員会		紀南環境広域施設組合定例会		
16日	閉会 議案(予算)		日高広域消防定例会		
13日	総務文教常任委員会		議会運営委員会		
12日	定例会 一般質問		全員協議会		
5日	令和8年第1回定例会開会				
4日	紀南病院組合予算委員会				
3月2日	御坊日高老人福祉施設組合議会定例会				

政策

ぼう 棒 ひき 引 きよし 清 議員



質問 旧高城中学校施設の今後は
答弁 現在、校舎はクライミング施設の1候補地(教育長)
答弁 価値ある活用ができる可能性を模索(町長)



質問

少子化が進む中、令和7年3月末をもって高城中学校は閉校となりました。

閉校後の体育館の利用率は62%ありますが、校舎の利用は防災訓練等の計3日で、今後の校舎の活用が気になるところです。

旧学校施設管理条例をふまえ、行政財産として

の今後の対応を教育長にうかがいます。

教育長

「校舎はしばらくの間、一般に貸し出すことを控える」として、条例では体育館やグラウンドを閉校後も引き続き利用できるように制定したものです。

校舎の活用はクライミング施設の1候補地以外は、今のところ特に予定はございません。

校舎内の整理やクライミングの問題が解決できれば、町当局と協議をしながら、活用方法を再度吟味していければと考えています。

質問

空調設備のある当該施設は災害時の避難所としての役割も否めませんが、広く町の財産と捉えた



の安心を支える役割を果たします。

一方で、現状では校舎の利用が限定的であるため、利活用の検討は引き続き重要な課題であると認識しております。

町では関係課長級を中心に庁内まちづくりワーキング会議を定期的に開催しており、旧高城中学校の活用可能性を含む町有財産のあり方について議論を進めております。

具体策については、引き続き協議を進め、住民の皆様の声を伺いながら、地域交流の場や企業等の誘致など、価値ある活用ができる可能性を模索してまいります。

町長

旧高城中学校は多面的な防災機能を担う重要な施設として維持されており、災害に備える町民



防 災

たま い のぶ ゆき
玉 井 伸 幸 議員

質問 消防防災室の人的強化を
答弁 強化に向けてとりくみたい



防災課題の大ききには
担当の人手不足が

質問

総務文教委員会で10数回にわたる防災対策の検証から大きな課題が残されていることが見えてきた。背景には、消防防災室の圧倒的な人手不足があると思われる、防災室の人的強化が必須と思われる。

① 消防防災室に女性職員の配置を

② 他課との協同・連携が必須では

③ 防災全体を統括する司令塔の設置を

町長

人的な強化は重要であり、
① 女性職員は、室に置くのではなく防災推進体制のなかで参画させます。

② 専門性を生かした庁内

横断的な対応は不可欠で、他課との連携をさらに強化をします。

③ 司令塔の役割は消防防災室長だと考えています。他に、アドバイザーとして、

危機管理や災害対応の知見を有する退職

自衛官の活用を検討しています。

他市町の事例を参考にしては

再質問

③ 防災対策の内容は、避難タワーや避難路、避難所や備蓄などの市町でも共通している。防災担当の在り方について他の町に学んではどうか。

④ 私たち議員は、

防災直後の災害対策本部の実態について各地の事例を学んだ。そこでは防災直後の対策本部の混乱ぶりが示された。町の職員研修として、町長以下全職員の学ぶ機会として同じ講演を聞いてはどうか。

町長

③ 他市町の取り組みや工夫を参考にすること



避難所(イメージ)

は非常に有効だと認識します。先進的な事例を積極的に収集し、必要に応じて現地視察を行うなど他市町から学びたいと思います。

④ 過去の事例を学ぶ重要性から研修機会を設ける方向で今進めているところ です。

横たわる課題

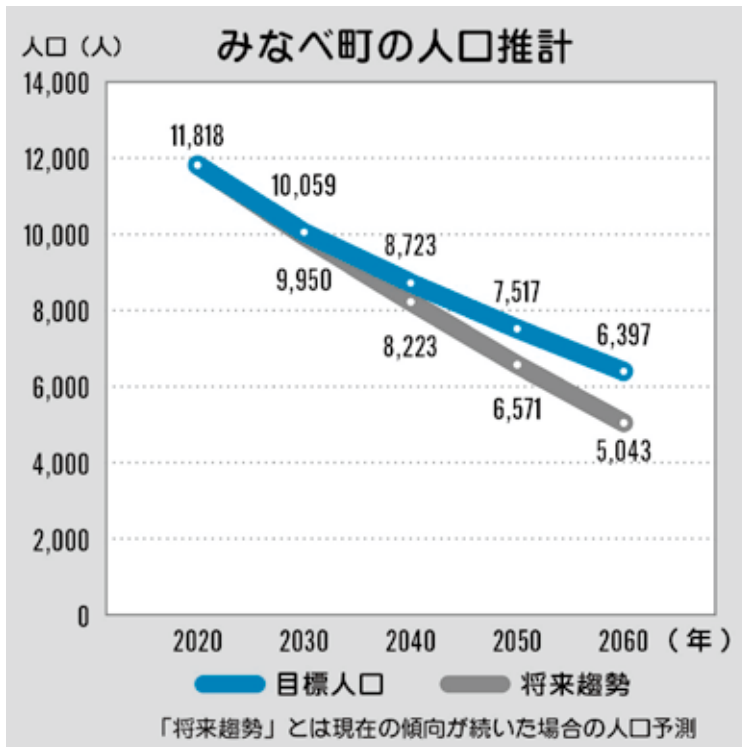
- ・新タワー完成後も避難困難が解消されない
- ・小山田の備蓄品の搬送体制が見通せない
- ・避難者に見合った避難所が確保されず、運営にも不安
- ・仮設住宅の建設場所が必要戸数に対して不足している
- ・健康衛生面での対応策が見えていない

人口減少

しん ぞう けん じ 議員
真 造 賢 二



質問 人口減少に対する認識を問う
答弁 抑制策と適応策の両輪で対応



質問

みなべ町でも人口減少は避けられず、2060年の目標人口を9700人から6394人へ下方修正との新聞報道がありました。

しかし、目標を達成しても人口は確実に大きく減少します。重要なのは目標達成そのものではなく、人口減少により生じ

る課題に目を向け、想定

し、備えることではないでしょうか。つまり人口減少を正しく恐れ、構造を変える勇気を持つことが、持続可能な町づくりにつながるはずです。

そこで「人口減少により起こる深刻な問題」について「それらに対する施策」についての認識をお聞き

町長

当町では人口減少を避けられない現実として受け止め、目標人口を下方修正しました。

人口減少は地域経済の衰退、財政圧迫、生活基盤の低下、コミュニティの弱体化を招くため、抑制策と適応策の両輪で対

応します。

子育て支援の充実や高齢者福祉の強化、梅産業の維持、行政サービスの適正化、ふるさと納税の活用、地域の主体的活動の支援、宅地整備や空き家活用などを進め、持続可能で暮らしやすい町づくりをめざします。

質問

みなべ町は令和6年に

SDGs 未来都市等に選定され、3ヶ年計画で事業を実施してきました。

一方、SDGsは2030年までの目標であり、継続的な取り組みが前提です。そこで、令和9年度以降、どのように事業を推進していくのでしょうか。町の主体的な方針をお聞きます。

町長

SDGs 未来都市事業の3ヶ年計画は2030年を見据えたものであり、終了後も取り組みは継続します。モデル事業の成果と課題を検証しつつ、第2期計画の策定を進めます。今後は脱炭素やデジタル化を軸に、官民連携を強化し、町民主体の持続可能な地域社会の実現をめざしてまいります。

SDGs
質問.. SDGs 未来都市事業をどう推進
答弁.. 第二期計画を策定し継続



医療

まつした きょうこ 議員
松下恭子

質問 今後の医師支援制度の検討を問う
答弁 今は考えていない



質問

近年、地方自治体では医師不足や専門医の偏在が全国的に問題になってきている。わが町でも眼科クリニックが約2年間開業したが、このたび撤退することになった。

①本町の医療体制の現状、この先10年の医療体制と医師確保の目標は。

②今後、専門医を含む医師確保に対する支援制度創設の検討は。

③近隣自治体との連携や広域的医療体制は。今後、交通弱者が増える予想で町外への通院サポートは。

町長

①医師体制の現状は現在11医療機関で歯科医師4名を含めた医師11名が従事しております。町立高城診療所では令和8年1月から後継者の先生が引き継がれ、地域医療に関わってくれています。

新たな開業医の情報は聞いておりません。

10年後の人口は9000人前後と想定されており、人口規模や世代別医療体制を維持していくことを考えております。

②現時点で医師不足という状況ではありませんので、今のところ考えておりません。

③令和2年から田辺周辺広域市町村圏組合により、新規開業者に外来医療機能を担う確認を行っています。

通院支援として、町内外を問わず送迎などを行う外出支援サービス事業を実施しています。

個人的には自動運転バスの実用化を視野に入れて考えたいと思っています。

再質問

医療体制整備は行政責任と捉え、町としてできる範囲で支援を考えてほしい。住民の方の安心できる医療というのは、一番近いところでエネルギーをかけずに行ける、ということではないか。

町長

医療体制を維持していくことは非常に重い政策の一つと考え真剣に取り組んでいきます。

カテゴリー別

↓「医療・福祉」



【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 個別調査

2024年 Well-Being 指標 | デジタル庁

幸福度指標で「医療・福祉」に不安を感じている方が少なくない。主観データ：個人の内面に基づいた情報。客観データ：「誰が見ても同じ」事実に基づいたデータ。

眼科クリニック来診者数
2024.3月 - 2026.2月
みなべ 2507人 / 全カルテ 3159人

防 災

ほそ かわ やす ひろ
細 川 安 弘 議員



質問 防災士の積極的な活用で災害に強いまちづくりを

答弁 防災士にどう活躍してもらえるかが重要



自主防災会主催防災キャンプ

質問

①本町における防災士の登録者数は。職員の登録者は。

町長

本町在住の防災士登録者数は、令和8年1月末現在で43名となっております。（男性34名、女性9名）

年齢構成では、20代が6名、30代が34名、40代が8名、50代が11名、60代が9名、70代が5名、80代が1名となっております。

質問

地域別では南部地区31名、上南部地区8名、高城地区3名、清川地区1名となっております。

町長

職員の登録者数は、8名です。（全員が男性）

②防災士の育成及び町として防災士に期待する点とは。

町長

地域の防災力を高めるためには、災害に対する知識や技能を持つ人材の育成が重要であると考えています。

防災士の方々には平常時には、地域における防災意識の向上や防災訓練の推進などに取り組んでいただき、災害時には地域住民の避難誘導や安否確認など地域防災の担い手として活躍していただくことを期待しています。

質問

③防災士のスキルアップを図るために防災士の組織及びネットワーク化を。

町長

防災士同士が情報交換や研修を行い、ネットワークが構築されることは地域の防災力の向上につながるものと考えています。

自主防災会の中で、防災士が地域防災リーダーとして活動していただくことが重要であると思っています。

組織の結成につきましては、防災士の自主的な活動として、結成される場合には町としても協力していきたいと考えています。

再質問

3年前、印南町で防災士の会を結成したと聞いています。取り組みの状況はどうか。

令和5年に有志の方々によって設立され、現在16名の方々が参加しています。

勉強会や情報交換、自主防災活動への参加など多様な活動を行っています。活動が着実に成果を上げていくものと認識しています。

防災士制度とは

防災士制度は、特定非営利活動法人日本防災士機構が運営する「民間の資格制度」です。

防災に関する一定の知識と技能を学び、地域や職場で防災力を高める人材を育成することを目的としています。

これまで本町においても和歌山県主催の「紀の国防災人づくり塾」（地域リーダー養成講座）を通して、多くの防災士を輩出してきました。



質問 包括的連携協定締結について
答弁 金芽米導入と協定締結は全く関係ない



町立こども園給食米の変更と包括的連携協定について、地元業者への影響や今後の対応は。

質問 ①協定締結に至った経緯と目的、また期待される効果をうかがう。

町長

他町のイベントで同社が取り組んでいる事業についてうかがったことに始まり、その後、提案を受け、健康増進や食育、農業振興、防災など幅広い分野で連携するため締結しました。

金芽米は栄養価が高く、給食への導入により子どもの健康や食べ残しの減少などの効果を期待しています。

②同社を選定した理由と、他社との比較検討についてうかがう。

町長

比較検討をするほどの内容ではなく、同社の取り組みに共感したことから連携を決定しました。

質問 ③こども園給食に金芽米導入は、協定とどのような関係にあるのか。

町長

子どもの健康や栄養面を重視して判断したものであり、協定とは直接関係ありません。

再質問

地元業者への影響を踏まえた今後の対応についてうかがう。

町長

子どもの健康を最優先としつつ、取引の経緯に問題があれば見直しを行います。将来的には地元産米を金芽米として活用するなど、地域との両立も検討していきます。

子育て推進課長

経緯として、こども園では約10年前から現在の業者より米を購入しています。金芽米導入に伴い取引終了の連絡を行いました。業者側から在庫分の対応要望があったため、当面はその分を購入し、その後、金芽米へ切り替える予定です。

また、金芽米は加工方法であるため、将来的には地元産米を加工して活用することや、地元業者を通じた購入も検討していきます。



イメージ

再々質問

給食米の変更により地

元業者との取引が終了する状況となっているが、地元業者の努力や地域貢献を踏まえ、共存を図るべきではないか。地元産米を活用し、金芽米として供給する仕組みが望ましいと考えるが。

町長

これまで取引のあった業者への配慮が不足していた可能性については反省しており、今後、確認していきます。

地元産米を金芽米として活用することは理想であり、将来的に実現をめざしていきます。

なお、金芽米の導入は子どもの健康を第一に判断したものであり、協定と全く関係ありません。

今回の経緯について問題があれば真摯に受け止めて、改善に努めていきます。



総務文教常任委員会 委員会レポート



新避難タワー（新庄・徳蔵地区）の計画を巡って、2月24日当局側から説明を受けて、収容人数や基本構造について意見交換を行いました

今、新たに2基のタワーの建設が計画されています。平成29年に、気佐藤地区に鉄筋コンクリート3階建て、約500人収容の避難タワーが建設されて以来です。

計画

- ・場所…新庄地内
海抜6m
- ・面積…約208㎡
- ・構造…鉄骨2階建て
- ・収容人員…約256人

意見交換

委員会では新タワーのうち先行する新庄・徳蔵地区のタワーについて、2月24日消防防災室より概要説明を受けました。

①計画では、一人あたりのスペースが0.5㎡となっており、避難者の災害関連死が心配されるが。



▲町内初の津波避難センター（気佐藤）

消防防災室

町内で津波避難困難地域が解消されている現状を踏まえて、新タワーは補完施設としての位置づけです。

あくまでも避難所に移動するまでの命を助ける施設であり、予算面もあり理解をお願いしたいと思います。

災害関連死を防ぐため、国や県は一人1㎡を推奨しています。新タワーでは、一人あたりのスペースを少しでも広げるように要望しました。

②当初は、一人あたり1㎡との計画だと聞いていた。途中で方針が変更された理由は。

消防防災室

庁内の「まちづくり検討ワーキング会議」で地域の避難状況や分散避難

の考え方を踏まえ検討し、津波時に命を守るため、必要最小限の基準として一人当たり約0.5㎡を目安に整備する方針としています。

③大地震発生後は、停電で町じゅうが暗くなる。ここに避難施設があることがわかるように、周囲に光で知らせることはできないか。

消防防災室

これから設計に入るので、気佐藤の津波避難センターと同様に暗やみでもわかるようにしたいと思っています。

委員会では、今後も自主防災会や女性会代表者との意見交換を通して、さらに防災への調査・検証を進めていきたいと思っています。



産業建設常任委員会 委員会レポート



1月23日、産業課、うめ課同行のもと、クビアカツヤカミキリの県内被害状況と対策について現地視察を行いました



ネット被覆したモモの木

説明後、「浸入したモモの木は、すぐに伐採、抜根すべきでは」との問いに、「農家のなかにはネット被覆した後、できる限り収穫したいと考える方もいる」と話されました。

産地を守るために侵入後は速やかに処分することが第一
視察後、委員会では農家に対し被害状況の周知徹底に努め、耕作放棄畑の伐採を促すことが重要。また、被害確認後の伐採・抜根等に対する支援策は広報されているが、幼虫の掘り取りや成虫の捕殺

の重要性、農薬の適期散布について、一定の方向性を示す必要があるなどの意見が出ました。
これを踏まえて、産業課に今後の防除対策について、県とJAに協議していただくよう要望しました。

被害状況視察

かつらぎ町内園地

県伊都振興局農業水産振興課の方からネット

被覆したモモの木の園地にて、フランス確認後の対応について説明を受けました。

特定外来生物のクビアカツヤカミキリは、モモ・梅・サクラ等に寄生し枯死させます。発生すれば、わが町の梅産業に深刻な影響を及ぼすため、委員会で発生状況や防除対策等について、調査を行いました。

被覆したモモの木の園地にて、フランス確認後の対応について説明を受けました。

クビアカツヤカミキリの被害拡散防止策

①産卵、浸入した木を目合い4ミリ程度のネットで余裕をもって2重に巻きつける。
②ネットを巻いたらその後も定期的に見回り、ネット内の成虫を捕殺することが重要である。

対策実証モデル園 産卵阻止ネット 被覆等取組視察

紀の川市桃山町内園地

未然防止として、未被害樹のモモの木に目合い0.3ミリの防虫ネットを株元から上に隙間なく巻き付ける。(直径5cm程度の枝までが目安)
一本当たり4000円程度は必要になると話されました。

— 実施すべき対策 —

- 圃場の見回り
- ネット被覆(拡散防止・産卵阻止)
- 薬剤散布(6~8月、10~14日間隔)
- 捕殺(幼虫の掘り取り・刺殺・薬剤注入)
- 浸入樹の伐採、抜根(次世代発生源の除去)

町内あれこれ

JR西日本

南海トラフ地震発生に備えて 津波避難訓練

3月10日、JR西日本による津波避難訓練が、岩代地区内の沿線で実施されました。

訓練は、列車の走行中に「南海トラフ地震」などの大地震発生を想定し、利用者を安全に避難させるための実践的な訓練です。

今回は、岩代駅付近で降車し、岩代小学校へ避難する訓練で、避難者の中にはケガ人も乗車しているとの想定で実施されました。



緊急地震速報を受信し、列車が緊急停止したあと、乗務員が乗客に危険を知らせ一斉に避難行動に移りました。参加者は、真剣な表情で高台の指定地まで避難しました。

過去には、令和元年11月25日に町内の中学生370人が参加し、南部駅近くから埴田医王寺に避難する訓練が実施されています。



あとがき

みなべ町内でこの1年間に生まれた子は60人でした。その人数の少なさに今さらながらに驚かれる方もいることでしょうか。そんなこの子たちに、さてどういう未来が待っているのでしょうか。今、私たちが直面しているのは、いつ何どき何が起こるか分からない不透明さです。いずれはみなべを背負うこの子たちに、私にできることと言えば、ただただ心密かにエールを送ることくらいしかありません。それでも、このエールは、きっと私以外の多くの人の気持ちとも共通するはずです。

心から送りたいエール。

ガンバレ、みなべっ子！

すこやかにそして明るく!!

広報特別委員会 玉井伸幸

議会の傍聴にお越しく下さい
次回の開会予定は次の通りです

5月議会

5月14日(木)午前9時〜